

21.07.15

Zホールディングス株式会社

ヤフー株式会社

LINE株式会社

株式会社一休

アスクル株式会社

ZOZOグループ

Zホールディングス、"文理両軸でAI人材を育成"する「Z AI アカデミア」を発足

～ グループ企業横断で知識の共有・ビジネス協業を推進し、
AI人材不足の解決へ ～

Zホールディングス株式会社（以下、ZHD）は、グループ企業横断でAI人材を育成するコミュニティ「Z AIアカデミア」を、ZHDの企業内大学「Zアカデミア」内に発足したことをお知らせいたします。「Z AIアカデミア」では、グループ企業であるヤフー株式会社、LINE株式会社、株式会社一休、アスクル株式会社、ZOZOグループが初期コア企業として参加し、AI人材が集まり学ぶ場を提供することで、グループ内における知識の共有やAIを利用したビジネス協業を促進し、研究者やエンジニアのみならず、"AIを活用する"プロダクトマネージャーやプロデューサーといった多様な職種も含め、"文理両軸"におけるAI人材の育成に注力します。

Z AI Academia



Zアカデミア
学長
伊藤 羊一



株式会社ZOZOテクノロジーズ
VP of AI driven business
野口 竜司



ヤフー株式会社
Yahoo! JAPAN
研究所 所長
田島 玲



ヤフー株式会社
CDO
谷口 博基



LINE株式会社
執行役員
AIカンパニーCEO
砂金 信一郎



株式会社一休
代表取締役社長
榊 淳



アスクル株式会社
執行役員
CDXO
宮澤 典友

ZHDグループでは、AIを中心に各事業を成長させるため、5年間で5,000億円の投資、そしてAI活用に携わる国内外のエンジニアについて、5年間で5,000名の増員を計画しています。一方、経済産業省が発表した調査（※1）によると、国内で不足するAI人材は2025年には8.8万人、2030年には12.4万人にまで拡大すると試算されています。このような環境の下、ZHDは、外部からの増員のみならず、「Z AIアカデミア」においてグループ内の人材を交流・育成することで、内部からの人材活性化を促します。

「Z AIアカデミア」は、まず「AIケーススタディコミッティ」を設置し、AI技術のアルゴリズムやビジネスへの利活用事例を紹介する座学や、ワークショップやグループ人材の交流会を通して、参加者の知識向上を目指します。また、研究者やエンジニアのみならず、今後の業務遂行やスキルアップを図るシーンでAIの知見が有益となる幅広い職種を「AIを活用する人材」として定義し、ノンエンジニアや文系出身人材からのAIプロフェッショナルの育成にも注力してまいります。なお、「Z AIアカデミア」では、初期コア企業だけでなく、すべてのZHDグループ社員・契約社員に向けた学習機会の提供やコミュニティ形成も積極的に行っていきます。

ZHDは、グループ全体のAIに関するナレッジ・実践力の底上げ・人材育成を図ることによって、AI人材不足という社会課題とも向き合いながら、「日本・アジアから世界をリードするAIテックカンパニー」の実現を目指します。

※1：経済産業省「IT人材需給に関する調査」

■「Zアカデミア」学長 伊藤 羊一 コメント

「Zアカデミア」は、ZHDグループの横糸を繋ぐ企業内大学として発足いたしました。研修の受講に留まらず、様々な会社の人が集まり、対話し、議論するというベースキャンプのような場所となることを目指しています。そしてこの度、「Zアカデミア」内に、「AI人材の育成」に特化した「Z AIアカデミア」を立ち上げることとなりました。

AI人材の不足は、ZHDグループだけではなく、現代日本が抱える課題の一つです。そしてAI知識は、もはやエンジニアだけのものではなく、誰もが学び、AIを利活用するために身に着けるべき基礎スキルとなりました。「Z AIアカデミア」では、まずはZHDグループの従業員から、この新たな基礎スキルを身につけ、そしてどのように活用していくべきかについて、皆で議論する場を提供していきたいと考えています。

■「Z AIアカデミア」ボードメンバー コメント

・株式会社ZOZOテクノロジーズ VP of AI driven business 野口 竜司（「Z AIアカデミア」幹事）

「Z AIアカデミア」は、AI人材ならびに未来のAI人材が「集い、共に学ぶ場」として誕生します。ZHDが真のAIテックカンパニーになるためには、AIの人材開発・育成が欠かせません。文理、また職種も問わず「グループ社員全員がAI人材になる」ための実践的な学びの場を創ってまいります。そして、ZHDグループ内で「共に学ぶ仲間の輪」を広げ、それにより構築される協力体制のもと「AIの社会実装を加速」させ、グループのサービス向上に繋げていきます。

・ヤフー株式会社 Yahoo! JAPAN研究所 所長 田島 玲

R&DとしてサービスでのAI活用を推進してきたなかで実感しているのは、多忙な現場では0から1の発想は難しくとも、「それができるならこんなこともできるのでは」という連想は得意な方がとても多いということです。その連想のもとになる事例や人材交流、そして、生まれたアイデアを形にしていって実践力の醸成に、Z AIアカデミアを通して貢献してまいります。

・ヤフー株式会社 CDO（Chief Data Officer） 谷口 博基
データ、人財、多様な事業と世の中にAIの価値を届ける材料の整ったZHDグループでこのような活動に関われることを喜ばしく思います。グループ内の人材育成にとどまらず、広く世の中に対して範を示す役割を担うことができるようになれば望外の喜びです。

・LINE株式会社 執行役員 AIカンパニーCEO 砂金 信一郎
LINEでは、LINEアプリや様々なLINE関連サービスにおけるAI技術の利活用をはじめ、AIテクノロジーブランド「LINE CLOVA」において、AI技術やサービスを通じ、より自然なユーザー体験で、これからのあたりまえをつくりだすことを目指しています。
日本語に特化した超巨大言語モデルなどの先進的な技術の研究開発はもちろん、AI技術の基盤となるデータプラットフォームの開発、AI技術を使いこなしグローバルでのサービス開発や事業化につなげるAI人材を採用、育成してきたノウハウを、グループ内全体で共有し相互に高めあうことで、ZHDが真の「AIテックカンパニー」となるべく貢献してゆきたいと考えています。

・株式会社一休 代表取締役社長 榊 淳
一休のビジネス成長にAIの活用は欠かせないものとなっています。社内にAIの知見を持つ方が増えることは、その会社やビジネスの成長の機会を増やすことになると考えられます。また、その方自身の仕事の幅を広げたり、チャレンジの機会を増やすことにも繋がると 생각합니다。「Z AIアカデミア」での取組を通じて、そのような機会を増やす貢献ができましたら幸いです。

・アスクル株式会社 執行役員 CDXO 宮澤 典友
当社は、ECビジネスにおける全てのプロセス（WEBサイト、物流センター、配送）のデータを保有し、EC先駆者として大量のデータとテクノロジーで独自に進化してまいりました。「Z AIアカデミア」にはこれらの知見を提供し、5社のAI開発・活用ノウハウが結集することで集合知となり、各社がより高いレベルに進化できると考えています。
これから先の進化において重要なDX人材（データやAIなどのテクノロジーを活用できる人材）の学びの場として、また、進化の過程で目の前に現れる壁を1社ではなくチームで乗り越えるために、本アカデミアが大きな役割を果たし、DXを強力に推進してまいります。

- 「Z AIアカデミア」概要
- ・発足日：2021年7月15日
 - ・運営企業：ヤフー株式会社、LINE株式会社、株式会社一休、アスクル株式会社、ZOZOグループ
 - ・対象企業：Zホールディングスグループ企業
 - ・対象者数：Zホールディングスグループの全従業員 約23,000名
 - ・プログラム例（一部）（予定）：

開催日	プログラム
2021年8・9月	オープン勉強会① AIを使いこなす人材になるための基礎講座
2021年8・9月	Z AIアカデミアキックオフ AI人材オンライン交流会①
2021年10月	オープン勉強会② ケーススタディ勉強会
2022年1月	オープン勉強会③ ケーススタディ勉強会
2022年1月	Z AIアカデミア AI人材オンライン交流会②
2022年2月	ZHD内 AI企画オンラインワークショップ①
2022年3月	ZHD内 AI企画オンラインワークショップ②

※時期やプログラムは変更となる可能性があります。

■「Zアカデミア」概要
ヤフーの企業内大学「Yahoo!アカデミア」の受講対象者をヤフーグループからZホールディングスグループへと拡大し、2020年4月、Zホールディングスグループの企業内大学「Zアカデミア」として設立されました。Zホールディングスグループの従業員の横糸を繋ぎ、グループシナジーを加速させる役割を担うために設立された「Zアカデミア」は、グループ会社の従業員同士ともに未来を創るという意識を共有し、ともに進むべき道を描き、学び合う、ベースキャンプのような場所になることを目指しています。
グループのトップリーダーが集まるクラスの他にも、グループ会社の従業員であれば誰でも参加できるプログラムをはじめ、2019年度（当時は「Yahoo!アカデミア」として運営）からは女性リーダーが集まるクラスも開催しています。2021年度からは従業員同士で学びあえる場を作るため、従業員が講師となる認定講師制度もスタートいたしました。